

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月7日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部予決算総括チーム統括（副部長） 越村 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 中野 英樹
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 当第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	254,063	138,564	477,911
経常利益又は経常損失（△）	〃	△5,921	2,885	12,568
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	〃	△3,264	1,831	7,355
純資産額	〃	—	349,999	359,987
総資産額	〃	—	1,482,192	1,516,703
1株当たり純資産額	円	—	1,635.64	1,681.76
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	〃	△15.25	8.56	34.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	—	23.6	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,934	—	67,335
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△29,587	—	△40,754
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,237	—	21,731
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	〃	—	89,082	93,973
従業員数	人	—	6,343	6,148

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社15社、関連会社10社）で構成されている。

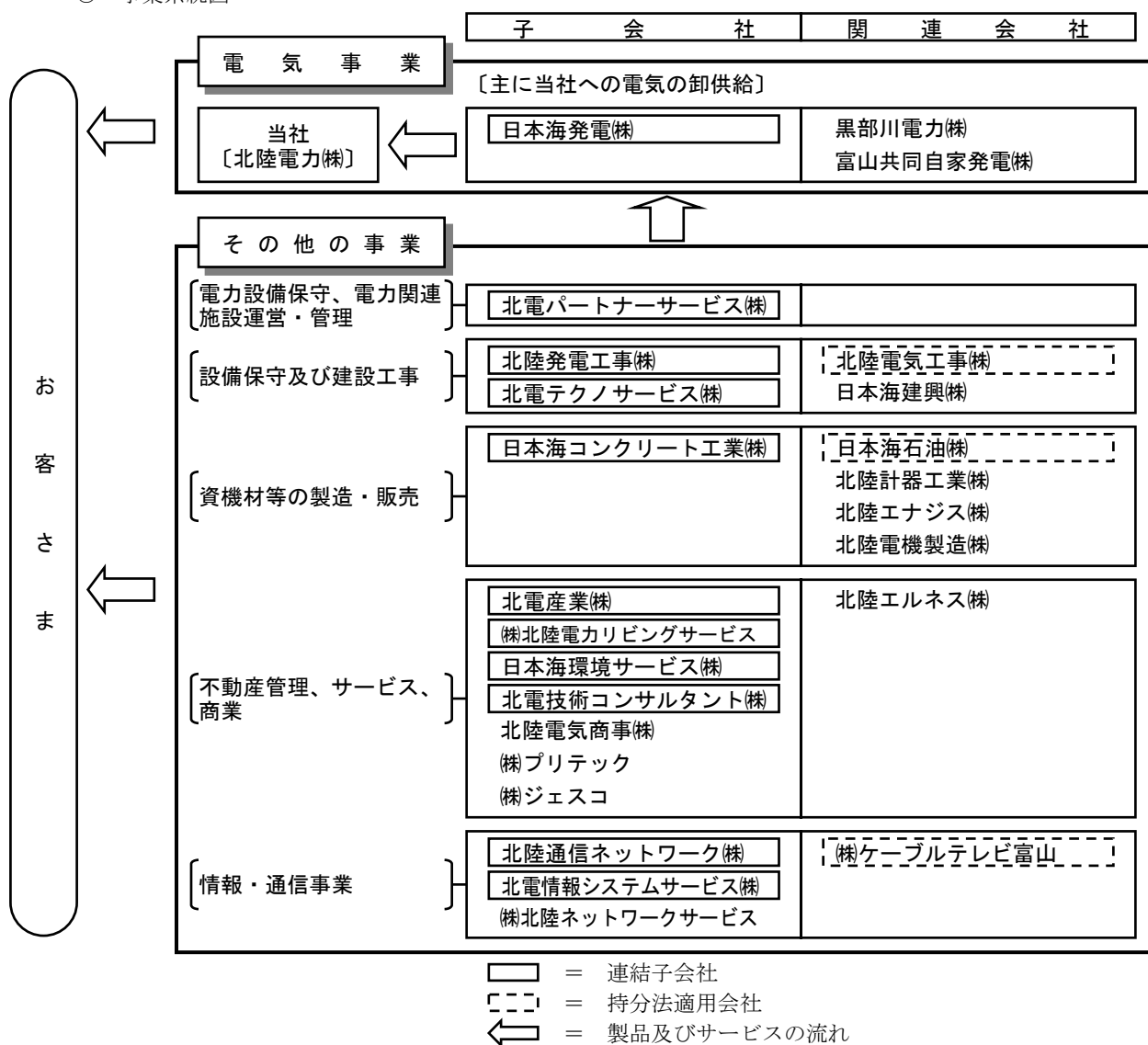
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第2四半期連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第2四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	6,343 [788]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。
2. 第1四半期連結会計期間より臨時従業員には、人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含めて記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,295 [167]
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等465人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
発 受 電 電 力 量	自 社	
	水力発電電力量（百万kWh）	1,351
	火力発電電力量（百万kWh）	5,764
	原子力発電電力量（百万kWh）	2,663
	他社受電電力量（百万kWh）	1,028 △18
	融通電力量（百万kWh）	59 △2,404
	揚水発電所の揚水用電力量 （百万kWh）	△24
合計（百万kWh）	8,418	
損失電力量等（百万kWh）		△890
販売電力量（百万kWh）		7,528
出水率（%）		87.3

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は20百万kWhであり、これを含めた出水率は87.6%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量（11百万kWh）を含んでいる。

5. 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第2四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)
契約口数	電灯	1,822,158
	電力	260,572
	計	2,082,730
契約電力（kW）	電灯	6,817,428
	電力	1,798,297
	計	8,615,725

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	1,769
	電力 (百万kWh)	406
	電灯電力計 (百万kWh)	2,175
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	1,524
	産業用 (百万kWh)	3,829
	特定規模需要計 (百万kWh)	5,353
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		7,528
他社販売 (百万kWh)		18
融通 (百万kWh)		2,404
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		3,073

b. 料金収入

種別	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
電灯 (百万円)	36,509
電力 (百万円)	76,558
電灯電力合計 (百万円)	113,067
他社販売 (百万円)	209
融通 (百万円)	20,820

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

③ 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
鉱工業	鉱業（百万kWh）	0	
	製造業	食料品（百万kWh）	69
		繊維工業（百万kWh）	228
		パルプ・紙・紙加工品 （百万kWh）	89
		化学工業（百万kWh）	409
		窯業・土石（百万kWh）	107
		鉄鋼業（百万kWh）	207
		非鉄金属（百万kWh）	225
		機械器具製造業（百万kWh）	1,045
		その他（百万kWh）	457
		計（百万kWh）	2,836
計（百万kWh）	2,836		
その他	鉄道業（百万kWh）	67	
	その他（百万kWh）	170	
	計（百万kWh）	237	
合計（百万kWh）		3,073	

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、燃料価格や原材料価格高騰の影響などから企業収益が減少したほか、輸出は伸びが鈍化し、設備投資や生産活動にかげりが見られるようになった。また、個人消費や雇用情勢も下降の動きが見られるなど、景気は停滞を続けており、北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結会計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は1,385億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,392億円となった。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機の運転再開による火力発電所の焚き減らしはあったが、火力燃料価格の高騰などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は1,363億円となった。

この結果、経常利益は28億円、四半期純利益は18億円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第2四半期連結会計期間の電力需要は、民生用については7月の気温が高めに推移したことに伴う冷房需要の増加などから、産業用については、景気の停滞を反映し増勢に鈍化がみられたものの、機械器具製造業の伸びなどから、それぞれ前年同期を上回った。

この結果、販売電力量は75億28百万キロワット時（うち特定規模需要53億53百万キロワット時）となり、前年同期と比較すると1.2%の増加となった。

供給力については、出水率が87.6%と平年を下回ったものの、供給設備全般に亘る効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、1,352億円となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機の運転再開による火力発電所の焚き減らしはあったが、火力燃料価格の高騰などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、1,283億円となった。

この結果、営業利益は68億円となった。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから112億円、営業費用は102億円となった。

この結果、営業利益は9億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において198億円増加したが、投資活動により138億円、財務活動により150億円減少したことなどから、第1四半期連結会計期間末に比べ90億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には890億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

四半期純利益を計上したことや、減価償却費などにより、営業活動による資金の収入は198億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得などにより、投資活動による資金の支出は138億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などにより、財務活動による資金の支出は150億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、昨年10月に策定した「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、「信頼回復に向けた隠さない風土と安全文化の定着」と「北陸地域との共生に向けた事業活動の展開」を柱に経営改革を推進し、以下の3点を中心に事業活動を展開している。

①グループ全体での再発防止対策の推進

昨年来実施してきた一連の発電設備不適切事案の再発防止対策については、コンプライアンス研修や安全文化・モラルに関する職場討議、失敗事例に学ぶ仕組みの充実など、各職場での自律的・継続的な改革・改善活動として、安全文化・コンプライアンス意識のグループ全体への定着に向けて取り組んでいる。

こうしたなか、計量・検針に関わる業務処理誤りや水力発電所からの油漏れが発生しており、今後は、一層のチェック体制強化やベース業務の教育充実などの対応を図っていく。

②志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保

志賀原子力発電所2号機の運転差止訴訟の控訴審は10月に結審し、現在実施中の1号機の耐震裕度向上工事も来年1月を目途に完了する。また、2号機の「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に係る本報告については、当初10月に提出を予定していたが、現在行われている国の審議状況を踏まえ提出する。

今後とも、地域の皆さまにご安心・ご信頼いただけるよう、志賀原子力発電所の耐震安全性の確保や安全・安定運転の徹底を図っていく。

③経営効率化や地球温暖化防止など喫緊の経営課題への積極的な取り組み

社長を本部長に7月設置した「2008緊急経営対策本部」において、化石燃料価格の著しい高騰や地球温暖化防止への対応など、喫緊の経営課題についての検討を実施した。

経営効率化については、火力発電所の定期検査時期・内容の見直し、設備投資・修繕工事内容の峻別、諸費・消耗品費等の諸経費削減など、安全最優先を大前提に、事業運営全般にわたり徹底したコストダウンを着実に進めていく。

地球温暖化防止については、原子力の安全・安定運転をベースに、水力発電の推進、メガソーラー(大規模太陽光)発電の開発、風力発電の追加募集、七尾地点での木質バイオマス発電導入など、低炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー導入拡大への具体的取り組みを推進していく。また、10月に実施した北陸3県5地区での自治体の森づくり事業への参画など、地域の環境保全活動に今後とも積極的に取り組む。さらに、エコキュートや高効率ヒートポンプ式空調など、お客さまの省エネルギーのニーズにお応えする提案活動を推進していく。

なお、経済産業大臣および資源エネルギー庁から、電気料金が現下の経済状況や国民生活に与える影響等を踏まえ、来年1～3月分の小売規制部門の燃料費調整について対応をするよう要請を受け、影響を緩和する特別措置を講ずることとした。

当社は、グループの総力を挙げてこの難局に立ち向かい、その克服に向けて一人ひとりが積極果敢に業務に取り組むとともに、安全確保を最優先とする事業運営を徹底し、「信頼され選択される新しい北陸電力グループ」を創り上げていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、345百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	220,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	220,334	—	117,641	—	33,993

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.12
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,876	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,102	2.32
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,000	2.27
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	4,794	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,255	1.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.30
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,517	1.14
計	—	58,588	26.59

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が6,350千株(2.88%)ある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,350,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,105,300	2,121,053	—
単元未満株式	普通株式 1,869,694	—	—
発行済株式総数	220,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,121,053	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,500株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,350,400	—	6,350,400	2.88
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字 若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	6,358,700	—	6,358,700	2.89

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,575	2,530	2,580	2,650	2,730	2,745
最低（円）	2,315	2,400	2,370	2,435	2,545	2,470

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社の連結財務諸表を監査している新日本監査法人は、平成20年7月1日に法人名称を新日本有限責任監査法人に変更している。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,293,051	1,327,378
電気事業固定資産	※1, ※2, ※3 1,024,286	※1, ※2, ※3 1,053,670
水力発電設備	116,014	119,230
汽力発電設備	147,320	154,674
原子力発電設備	274,539	287,986
送電設備	194,405	194,348
変電設備	102,728	103,017
配電設備	156,521	157,602
業務設備	32,715	36,743
その他の電気事業固定資産	40	67
その他の固定資産	※1, ※2, ※3 31,692	※1, ※2, ※3 33,648
固定資産仮勘定	25,509	24,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	25,509	24,843
核燃料	86,619	85,549
装荷核燃料	32,626	33,226
加工中等核燃料	53,992	52,323
投資その他の資産	124,943	129,666
長期投資	51,958	53,833
使用済燃料再処理等積立金	22,069	23,394
繰延税金資産	39,063	40,706
その他	11,946	11,825
貸倒引当金(貸方)	△93	△94
流動資産	189,140	189,324
現金及び預金	89,082	93,973
受取手形及び売掛金	42,688	47,697
たな卸資産	※4 36,919	※4 21,606
繰延税金資産	13,345	10,059
その他	7,329	16,259
貸倒引当金(貸方)	△225	△272
合計	1,482,192	1,516,703

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	902,138	935,237
社債	※3 553,565	※3 563,586
長期借入金	※3 253,847	※3 277,429
退職給付引当金	38,154	39,229
使用済燃料再処理等引当金	24,019	23,929
使用済燃料再処理等準備引当金	1,700	1,206
原子力発電施設解体引当金	17,913	16,937
その他	12,937	12,918
流動負債	223,523	212,498
1年以内に期限到来の固定負債	※3 142,190	※3 109,977
短期借入金	23,211	32,108
支払手形及び買掛金	17,739	23,320
未払税金	6,786	5,971
その他	33,597	41,121
特別法上の引当金	6,529	8,979
濁水準備引当金	6,529	8,979
負債合計	1,132,192	1,156,715
株主資本	341,468	350,266
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,005	34,002
利益剰余金	204,749	213,365
自己株式	△14,928	△14,743
評価・換算差額等	8,531	9,721
その他有価証券評価差額金	8,531	9,721
純資産合計	349,999	359,987
合計	1,482,192	1,516,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益		254,063
電気事業営業収益		247,673
その他事業営業収益		6,389
営業費用		251,538
電気事業営業費用	*1	246,318
その他事業営業費用		5,219
営業利益		2,524
営業外収益		1,829
受取配当金		455
受取利息		502
その他		870
営業外費用		10,275
支払利息		8,337
持分法による投資損失		1,566
その他		371
四半期経常収益合計		255,892
四半期経常費用合計		261,813
経常損失(△)		△5,921
渴水準備金引当又は取崩し		△2,450
渴水準備引当金取崩し(貸方)		△2,450
税金等調整前四半期純損失(△)		△3,471
法人税、住民税及び事業税		679
法人税等調整額		△886
法人税等合計		△207
四半期純損失(△)		△3,264

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
営業収益	138,564
電気事業営業収益	135,146
その他事業営業収益	3,418
営業費用	130,575
電気事業営業費用	※1 127,875
その他事業営業費用	2,700
営業利益	7,988
営業外収益	691
受取配当金	10
受取利息	268
その他	413
営業外費用	5,794
支払利息	4,164
持分法による投資損失	1,518
その他	111
四半期経常収益合計	139,255
四半期経常費用合計	136,370
経常利益	2,885
繰水準備金引当又は取崩し	△1,196
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△1,196
税金等調整前四半期純利益	4,082
法人税、住民税及び事業税	326
法人税等調整額	1,925
法人税等合計	2,251
四半期純利益	1,831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,471
減価償却費	48,907
核燃料減損額	2,703
固定資産除却損	469
使用済燃料再処理等費振替額	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,074
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	90
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	493
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	975
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,450
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△2,649
受取利息及び受取配当金	△958
支払利息	8,337
売上債権の増減額 (△は増加)	5,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,577
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	338
その他	5,955
小計	43,688
利息及び配当金の受取額	990
利息の支払額	△8,587
法人税等の支払額	△491
法人税等の還付額	1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△30,222
工事負担金等受入による収入	586
固定資産の売却による収入	51
投融資による支出	△128
投融資の回収による収入	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,587

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,972
社債の償還による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△18,109
短期借入れによる収入	86,204
短期借入金の返済による支出	△94,780
自己株式の売却による収入	36
自己株式の取得による支出	△219
配当金の支払額	△5,341
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,890
現金及び現金同等物の期首残高	93,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 89,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
※1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	60,277	60,199
※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,088,795	2,047,735
※3	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む) 日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む) 金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任 した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済 すべき金額を含む)	643,675 82,741 81,370 10,765 7,950 6,822	623,675 87,887 111,370 11,038 8,098 7,138
※4	たな卸資産 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 <hr/> 合計	200 183 62 2,058 34,413 <hr/> 36,919	32 188 55 1,483 19,846 <hr/> 21,606

項目		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
5	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	42,558	45,145
	(株)プリテック	137	150
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,683	17,542
	合計	60,379	62,837
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	68	82
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(※)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第249回国内普通社債	—	30,000
	北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200
	合計	81,370	111,370
		北陸電力国内普通社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
	(※) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	39,200	69,200

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

項目		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)																																	
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>25,026 (1,368)</td> <td>11,020 (1,368)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>78,409</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>25,651</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,852</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>28,807</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,336</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>248,084</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△1,765</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,318</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	25,026 (1,368)	11,020 (1,368)	燃料費	78,409	—	修繕費	25,651	348	減価償却費	46,852	1,263	購入電力料	28,807	—	その他	43,336	10,702	小計	248,084	23,335	内部取引の消去	△1,765	—	合計	246,318	—
区分	電気事業営業費用																																		
	(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	25,026 (1,368)	11,020 (1,368)																																	
燃料費	78,409	—																																	
修繕費	25,651	348																																	
減価償却費	46,852	1,263																																	
購入電力料	28,807	—																																	
その他	43,336	10,702																																	
小計	248,084	23,335																																	
内部取引の消去	△1,765	—																																	
合計	246,318	—																																	

第2四半期連結会計期間

項目		当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)																																	
※1	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>12,957 (684)</td> <td>5,607 (684)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>44,480</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>12,426</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,125</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>13,297</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,391</td> <td>5,173</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>128,677</td> <td>11,615</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>△802</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,875</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	12,957 (684)	5,607 (684)	燃料費	44,480	—	修繕費	12,426	208	減価償却費	23,125	625	購入電力料	13,297	—	その他	22,391	5,173	小計	128,677	11,615	内部取引の消去	△802	—	合計	127,875	—
区分	電気事業営業費用																																		
	(百万円)	うち販売 費及び一 般管理費 (百万円)																																	
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	12,957 (684)	5,607 (684)																																	
燃料費	44,480	—																																	
修繕費	12,426	208																																	
減価償却費	23,125	625																																	
購入電力料	13,297	—																																	
その他	22,391	5,173																																	
小計	128,677	11,615																																	
内部取引の消去	△802	—																																	
合計	127,875	—																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
※1	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年9月30日)
	現金及び預金勘定	(百万円) 89,082
	現金及び現金同等物	89,082

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,334千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,350千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,351	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,349	25	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,146	3,418	138,564	—	138,564
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	7,869	8,012	△8,012	—
計	135,288	11,287	146,576	△8,012	138,564
営業利益	6,899	991	7,891	96	7,988

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	247,673	6,389	254,063	—	254,063
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	15,501	15,781	△15,781	—
計	247,952	21,891	269,844	△15,781	254,063
営業利益	511	1,880	2,392	132	2,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで) 及び当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで) 及び当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635円64銭	1,681円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	349,999	359,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	349,999	359,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	213,983	214,055

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△15円25銭	8円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,264	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式 に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,264	1,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,025	214,008

2【その他】

(1) 平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,349百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。